

柳川・みやま地域循環型社会形成推進地域計画

柳川市
みやま市
有明生活環境施設組合

平成 25 年 12 月 24 日
平成 27 年 3 月 6 日 (変更)
平成 27 年 4 月 1 日 (変更)
平成 27 年 12 月 21 日 (変更)
平成 28 年 11 月 21 日 (変更)

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	柳川市、みやま市
面積	182.00 km ²
人口	111,585 人（平成 25 年 10 月 1 日現在）
対象要件	人口（5 万人以上）、過疎地域

(内訳)

市町村名	柳川市	みやま市
面積	76.88 km ²	105.12 km ²
人口	71,185 人	40,400 人
ごみ処理	○（対象）	○（対象）
し尿処理	△（一部対象外）	○（対象）

※ 対象地域図を添付（添付資料 1）

※※ 柳川市のし尿処理は、大川柳川衛生組合（構成市：大川市、柳川市）で別途処理を行っているため、これらは本計画の対象外とし、柳川市単独で実施する浄化槽整備及び下水道事業のみ、本計画に記載する。

(2) 計画期間

本計画は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの 6 年間の計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

柳川・みやま地域は、福岡県南西部に位置する柳川市とみやま市から構成される。

柳川市は、北は大川市、大木町、筑後市、東はみやま市に接し、南は有明海に面している。また、県庁所在地の福岡市まで約 50km、久留米市まで約 20km、大牟田市まで約 15km の距離にあり、西鉄天神大牟田線などを利用した通勤・通学圏となっている。市の大部分は、古くから開拓・干拓された大小規模の干拓地が魚鱗状に広がる海面干拓地帯である。標高は 0～約 6m の平坦な低地となっており、0° から 3° の緩やかな傾斜で有明海に向かって広がっている。地層は砂、粘土、礫（れき）からなる沖積層で、表土以下 10 数メートルには、極めて軟弱で含水比の高い「有明粘土層」が分布している。

みやま市は、東部はおもに山間部からなり、西部は海苔や魚介類などの水産資源の宝庫である有明海に面している。市の西部を南北に矢部川、中央部を東西に飯江川が貫流し、肥沃な土壌を形成している。基幹産業は農業であり、米や麦の他、みかん・なす・いちご・セルリー等の生産拠点となっている。

■ ごみ処理に関する基本的な方向性

本地域のごみ処理は、柳川市は「柳川市クリーンセンター」で、みやま市は「みやま市清掃センター」でそれぞれ行っている。柳川市クリーンセンターは稼働開始後 23 年が経過、みやま市清掃センターは稼働開始後 21 年が経過しており、ごみ焼却施設の老朽化にともない、柳川市とみやま市で共同焼却施設の建設を計画しており、平成 32 年に稼働予定である。

また、ごみ減量及び資源ごみのリサイクルの推進のため、みやま市では平成 23 年 10 月よりプラスチックごみの回収による循環型社会実現の取り組みを進め、平成 25 年 4 月には、既存のみやま市環境審議会に「ごみ減量推進専門部会」を設置し、ごみ減量基本計画の策定を行った。その中で、家庭からの生ごみの資源化を行うため、生ごみの分別回収と生ごみ・し尿汚泥メタン発酵発電施設による処理を計画検討している。

この事業はメタン発酵後の消化液の液肥利用による農業活性化、生ごみを焼却しないことによる焼却灰の最終処分場の延命化、し尿汚泥の処理にかかるコスト削減と環境負荷の低減、循環型のまちづくりによる市民の環境に対する意識の高揚など多角的な側面を持っている。

柳川市では、現在資源物処理を民間委託しているが、リサイクルの一層の推進を目指し、新たなリサイクル施設を整備する計画である。

また、ごみ処理施設から発生する焼却残さ等に関しては、柳川市は、焼却残さはセメント原料化及び民間最終処分場への埋立、不燃物は「橋本不燃物処理場」へ埋立を行っている。みやま市は、「みやま市一般廃棄物埋立処分地施設」へ埋立を行っているが、みやま市一般廃棄物埋立処分地施設は、埋立容量のひっ迫に伴い、適正処理を維持するための延命化を行う計画としている。

循環型社会形成を推進するため、ごみ処理基本計画に掲げている目標を達成するとともに、住民・事業者がごみ排出者としての責任を果たし、さらに、住民・事業者・行政とが連携して、ごみ減量化・リサイクルを推進していく。

■ 生活排水に関する基本的な方向性

生活排水処理の基本として、水の適正利用に関する普及啓発のほか、生活排水の処理施設を逐次整備していくこととし、処理施設の基本方針は次のとおりである。

みやま市山川町、高田町の全域を浄化槽市町村整備推進事業により浄化槽で整備し、みやま市瀬高町の人口密集地域においては、集合型処理施設及び浄化槽設置整備事業で整備する。瀬高町のその他の地域については、浄化槽市町村型整備推進事業により浄化槽で整備する。なお、本地域計画における生活排水処理の方向性や整備概要等については、平成 24 年 1 月に策定している「みやま市生活排水処理基本計画書」に沿ったものである。しかし、「みやま市生活排水処理基本計画書」の事業期間は、平成 28 年度までとなっており、平成 29～31 年度までは、本地域計画に基づき整備を行うものとする。

柳川市では、公共下水道事業計画区域以外の区域について、浄化槽設置整備事業の計画区域として整備する。

みなし浄化槽を設置している家庭については、生活排水の処理を進めるため個別の事情を勘案しつつ、浄化槽への転換を指導する。

(4) 広域化の現状

本地域のごみ処理のうち、可燃ごみについては、柳川市とみやま市で共同処理による広域化を図り、平成 27 年 4 月 1 日より、両市で新たな組合（有明生活環境施設組合）を発足し、一体的な処理を実施していく計画としている。その他の処理については、現状の処理体制を維持していく。

生活排水処理については、柳川市は、大川柳川衛生組合の所管のもと、本対象地域とは別途、既に広域的に実施されている。みやま市は引き続き現状の処理体制を維持していく。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) ごみ処理の現状

平成 24 年度の一般廃棄物等の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

ごみの発生量は、31,888 トンであり、再生利用される「総資源化量」は、6,923 トンで、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は、21.6%である。

中間処理による減量化量は 23,462 トンであり、排出量の概ね 74%が減量化されている。また、排出量の約 5%に当たる 1,661 トンが埋め立て処分されている。

なお、中間処理のうち、焼却量は 26,814 トンである。

中小事業者から排出される産業廃棄物のうち廃プラスチック等については、一般廃棄物の処理に支障のない範囲で、併せ処理を行っている。

施設整備については、有明生活環境施設組合で焼却施設の施設建設の準備を進めているほか、柳川市、みやま市それぞれにおいて資源化施設、みやま市の一般廃棄物最終処分場施設の延命化を計画している。

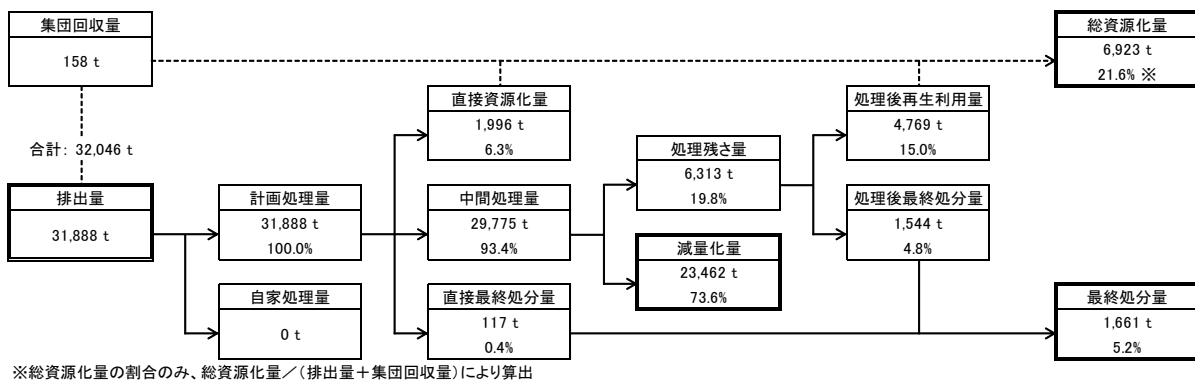


図 1 平成 24 年度の一般廃棄物の排出、処理状況

(2) 生活排水の処理の現状

平成24年度の生活排水の排出、処理状況は図2のとおりである。総人口111,172人（平成25年3月31日現在）のうち、処理人口は61,343人で、汚水処理率は、55.2%である。その内訳は、公共下水道人口10,263人（9.2%）、農業集落排水処理人口1,011人（0.9%）、浄化槽人口50,069人（45.0%）となっている。一方、未処理人口は、49,829人（44.8%）となっている。

浄化槽汚泥発生量は、47,735k1/年であり、し尿発生量は、41,940k1/年、処理量の合計89,675k1/年である。

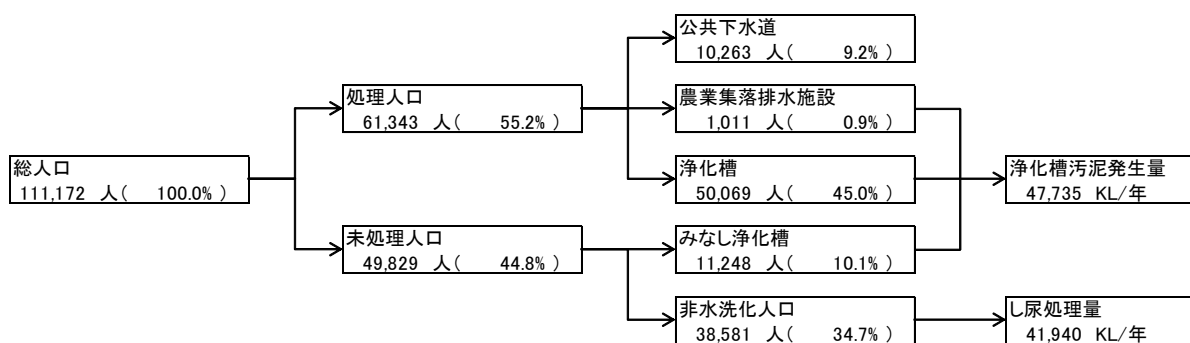


図2 平成24年度の生活排水の排出、処理状況

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会形成の推進を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

参考として、32ページに現状と目標のトレンドグラフを添付する。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標		現状 (割合 ^{※1}) (平成24年度)	目標 (割合 ^{※1}) (平成32年度)
人口		111,172 人	104,533 人 (-6.0%)
総排出量 ^{※4}		32,046 トン	30,492 トン (-4.8%)
1人1日当たりの排出量 ^{※5}		790 g/人・日	799 g/人・日 (1.1%)
排出量	事業系ごみ	総排出量	4,609 トン (21.4%)
		資源ごみ量	65 トン (2.8%)
		1事業所当たりの排出量 ^{※2}	0.96 トン/事業所 (16.7%)
	家庭系ごみ	総排出量	27,279 トン (-9.3%)
		資源ごみ量	4,862 トン (24.7%)
		1人当たりの排出量 ^{※3}	202 kg/人 (-18.3%)
1人1日当たりの排出量 ^{※6}		553 g/人・日 (-18.3%)	
再生利用量	直接資源化量	1,996 トン (6.3%)	4,863 トン (16.0%)
	総資源化量	6,923 トン (21.6%)	10,303 トン (33.8%)
	再生利用率	21.6 %	33.8 %
集団回収量	集団回収量	158 トン	150 トン
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	0 MWh	7,738 MWh
減量化量	中間処理による減量化量	23,462 トン (73.6%)	18,779 トン (61.9%)
最終処分量	埋立最終処分量	1,661 トン (5.2%)	1,410 トン (4.6%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

※4 (総排出量) = (事業系ごみ総排出量) + (家庭系ごみ総排出量) + (集団回収量)

※5 (1人1日当たりの排出量) = (総排出量) / (人口) / 365日 × 10⁶

※6 (1人1日当たり家庭から排出されるごみの量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口) / 365日 × 10⁶

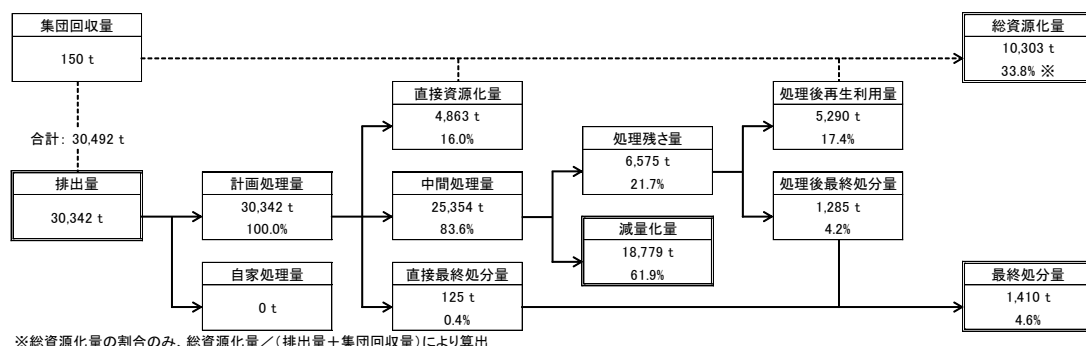


図3 目標達成時のごみ処理状況フロー (平成32年度)

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 2 に掲げるとおり、公共下水道及び浄化槽等の整備を進めていくものとする。

参考として、32 ページに現状と目標のトレンドグラフを添付する。

表 2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成24年度実績(%)	平成32年度目標(%)
処理形態別人口	公共下水道	10,263 人(9.2%)	12,593 人(12.0%)
	農業集落排水施設等	1,011 人(0.9%)	1,111 人(1.1%)
	浄化槽	50,069 人(45.0%)	60,642 人(58.0%)
	みなし浄化槽	11,248 人(10.1%)	6,120 人(5.9%)
	未処理人口	38,581 人(34.7%)	24,067 人(23.0%)
	合計	111,172 人(100.0%)	104,533 人(100.0%)
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	41,940 キロリットル	24,779 キロリットル
	浄化槽汚泥量	47,735 キロリットル	62,078 キロリットル
	合計	89,675 キロリットル	86,857 キロリットル

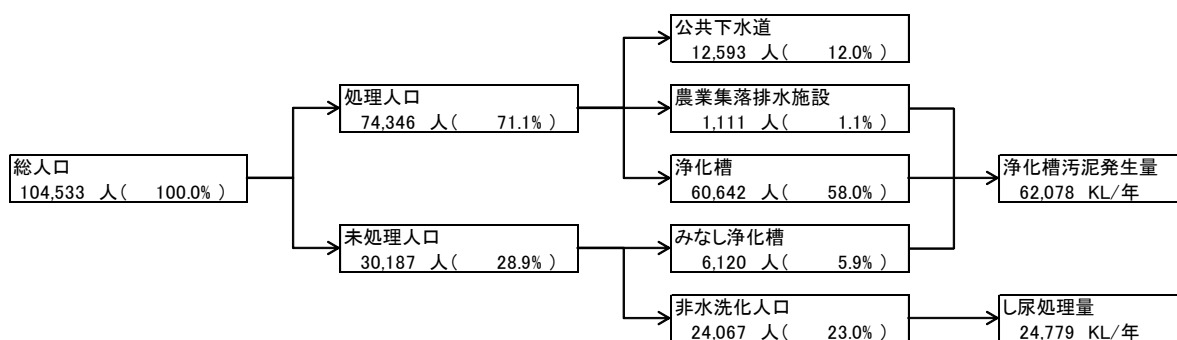


図 4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（平成 32 年度）

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再利用の推進

ア ごみ減量に取り組む市民が報われる、ごみ処理料金体制

【柳川市】

既にごみ処理の有料化を実施しているが、今後は、ごみ減量の促進、費用負担の公平化の観点からごみ排出量の推移等を踏まえながら必要に応じて見直しを検討する。

【みやま市】

生ごみの資源化を推進するため、家庭から排出される生ごみは無料での回収を検討する。回収した生ごみでメタン発酵発電を行い、残った消化液を液肥として利用する。液肥を利用した有機肥料栽培の推進とブランド化、及び市内農家の肥料代負担の軽減を図る。

プラスチックごみの指定袋は、現在燃やすごみ袋と同じ値段で販売しており、温室効果ガスの最大の原因ごみである、プラスチックごみの資源化量を増やすため、プラスチックごみ指定袋と、燃やすごみ指定袋の値段に差を付け、分別することのメリットを市民に周知していく。

生ごみの資源化開始時に、燃やすごみの料金を見直し、分別を積極的に取り組まれた人が報われる仕組みを検討する。

イ 家庭、地域による減量・リサイクル活動の推進

【柳川市】

<住民・事業者・行政の三者による連携の促進>

適正なごみ処理や減量化・資源化を推進するためには、住民・事業者・行政の三者による連携が重要であるため、情報共有や意識向上イベントなどの啓発事業を積極的に実施し、連携を促進する必要がある。

<生ごみ処理機器等購入設置助成制度の利用促進>

近年、生ごみ処理機器等の購入助成件数が横ばいの状況となっていることから、今後、家庭での生ごみ処理を見直し、購入助成制度を利用してもらうために市の広報やホームページ等により、周知に努めていく。

<リサイクル率の向上のための取組の推進>

① 家庭系ごみの可燃ごみに混入している資源物の分別の徹底

家庭系ごみのうち、可燃ごみの中に混入している資源物（再利用できる紙類やプラスチック類など）について、分別の徹底を図る。また、資源物の分別状況や可燃ごみに混入している資源物の調査などを定期的実施し、結果について住民に周知を図るなど、適正な分別を促進するための取組を

強化していく。

② 資源物を出しやすい環境づくり

資源物の分別推進のために、地域の実情に応じて集団回収、分別収集、拠点回収、店頭回収やリサイクルショップの活用等の多様な選択肢を設けるなど、住民が資源物を出しやすい環境づくりに努める。

③ 生ごみ等のバイオマス資源の減量化・資源化

現在、資源として分別していない生ごみ等のバイオマス資源の減量化・資源化について研究を進めていく。

【みやま市】

＜プラスチックごみの減量・資源化を推進＞

プラスチックごみを減らすため、過剰な包装の商品を購入しないようにPRを行う。レジ袋の削減のためにマイバッグの普及を図るとともに、小売事業者への働きかけを引き続き行う。

プラスチックごみの分別方法を、広報はもちろん、説明ビデオ等を作成し、市民に分かりやすい分別方法の周知に努める。

容器包装以外のその他のプラスチック（プラスチック衣装ケース等）は、材質ごとに集めることにより、資源としての有効利用が可能である。粗大ごみとして集められたごみの中で選別しやすい品目に定めてリサイクル方法を検討する。

＜古紙収集に「ちり紙交換方式」の導入を検討＞

紙ごみの資源化を推進するため、古紙収集に、戸別回収・ちり紙交換方式の導入について検討する。

古紙を出した世帯に還元するちり紙には、市役所の文書溶解により作成した「くすロール」を使用し、市民に紙リサイクルをアピールする。

現在行っている、小中学校の廃品回収の雑紙回収支援事業を拡充し、市民の自主的な活動をサポートする。

＜木質系粗大ごみの資源化を推進＞

家具等の木質系粗大ごみは、清掃センターで焼却せず、市内処理業者へ処理を委託し、木質チップとして、木質発電施設での資源化を図り、経費及び温室効果ガスの節減、最終処分場の延命化を図る。

＜市民、事業者、行政の協働の推進＞

計画を推進するために市民・事業者・行政の責任を明確にし、協働の場所づくりを進める。環境衛生組合連合会活動と連携し、環境講演会の開催や、地球温暖化防止活動推進員、エコサポーター等市民との協働で、環境にやさしいみやま市づくりを進める。

＜リサイクル広場の設置等、ごみ減量の取り組みを協働の推進＞

- ① イベントにおけるごみの減量
イベント時のごみの減量を図るため、リユース食器等の利用や分別ステーションを設ける等の「イベント時のルール」を定めて広めていく。
- ② リサイクル広場の設置
だれでも資源を持ち込める「リサイクル広場」を、専門のリサイクル業者とも連携し設置を検討する。
- ③ 個人情報に配慮した事業所紙ごみ回収組織の立ち上げ
事業所等から排出される紙ごみは、「個人情報」を理由に、燃やすごみに出されている場合が多くある。個人情報保護と資源化を両立させるため、事業所紙ごみ回収組織を立ち上げ、経費の削減と個人情報に配慮した紙ごみ回収システムの確立を目指す。
- ④ 廃棄物減量等推進員制度の新設
分別収集やごみの分別方法について、市民への説明やごみ減量の啓発を行う「ごみ減量推進員」制度を新設する。推進員講習会を開催し、推進員の育成を図る。事業者へも受講を呼び掛ける。

ウ 環境学習の推進

【柳川市】

< 集団回収の奨励 >

集団回収は、紙類等の資源化の促進や地域の子どもたちの環境教育等の効果が期待できるため、今後も、実施団体の拡大・育成に努めていく。

【みやま市】

< 環境学習や普及啓発活動の協働 >

- ① 市民・事業者向けへのごみ排出抑制の普及
家庭や事業所からごみとなるものを排出しないようにするための具体的な方法を伝え、発生抑制・排出抑制の普及を図るため、ごみ減量を推進するリーダー養成講座や、ごみ減量ワーキンググループを設置する。
また、清掃センターにおける事業系の持ち込みでのチェック（事業系ごみ検査）を行い、ごみ排出抑制の指導を進める。
- ② 環境に関する情報の共有
本計画や計画の進捗状況、その他環境に関する情報を広報やホームページ等で周知徹底を図り、情報の共有を図る。
- ③ 小中学校での環境学習の推進
教育委員会と連携し、ごみや環境について体系的に学習できるようにする。
- ④ 出前講座の充実

ごみ減量・資源化について具体的な方法等を理解してもらうために、地域や学校での出前講座を進める。出前講座は市役所だけではなく、市民自ら説明を行うリーダーを育成し、市民と協働して実施することを検討する。なお、説明を委託する方法等も検討する。

エ 家庭での取り組み

【柳川市】

<家庭系ごみ排出量の抑制>

家庭系ごみの更なるごみ減量化のために、家庭でできる排出抑制の取組の普及啓発や生ごみ処理機器等の普及促進、マイバッグ運動の推進などにより、住民のごみ減量の意識をより高めていく。

【みやま市】

<家庭から出る生ごみやプラスチック以外のごみの減量・資源化の推進>

① 個人の取り組みを促す仕組みの導入

ごみ減量・資源化に取り組む市民や団体を表彰する等、個人や団体が取り組みやすい環境づくりに努める。

② 生ごみの水切りの徹底

生ごみは水分率が80%以上あるといわれている。家庭や飲食店での水切りを進めるためのPRを行う。また、水切り用具等の普及に努める。

③ 分別資源回収の促進

地域分別資源回収は、ごみ減量という観点だけでなく、地域コミュニティの活性化にも寄与しており、今後とも積極的に推進していく。

オ 事業所ごみへの対応

【柳川市】

<事業系ごみ排出量の抑制>

事業系ごみについては、事業者が自らごみを減量化・資源化し、適正に処理する義務があることを周知・徹底していく。また、業種に応じたごみの排出抑制・資源化方法について指導・啓発を行うなど、自主的なごみ減量化の取組を誘導していく。

【みやま市】

<事業系のごみ減量・資源化の推進>

① 大・中規模事業者での減量・リサイクルの推進

市の清掃工場に持ち込まれて処理されている事業系の可燃ごみを減量するため、大規模事業者のごみ減量・資源化を進める。特に、大規模事業者に対しては「減量計画書」（廃棄物の減量及び再利用に関する計画）作成

の義務付けを開始する。

また、製造・販売事業者は、拡大生産者責任の考えに則り、資源として再利用できる材料を使った製品の開発、商品の販売を行うように指導する。

② 個人情報の入った古紙の共同処理推進

個人情報の入った古紙等の機密文書は、燃やすごみとして処理されている場合が多いのが現状である。機密性を担保しながら共同処理によりリサイクルを進める。

③ 食品リサイクルの推進

飲食店やスーパー等から排出される生ごみは、食品リサイクル法の対象となる。これらの食品関連事業者は、食品リサイクル法に則り減量・リサイクルを進めていく。

特に、食品リサイクルを実施する事業者に対しては、生ごみ・し尿汚泥メタン発酵発電施設建設の情報を提供し、事業系生ごみの資源化推進を検討する。

④ 小規模事業者の資源回収の促進

少量の資源しか排出しない小規模事業者等の資源回収を促進するための仕組みづくりを進める。

カ 生活排水対策

【柳川市】

平成 24 年度において、公共下水道、浄化槽等の污水处理施設の整備状況（生活排水処理率：水洗化・生活雑排水処理人口／計画処理区域内人口）は約 56%となっている。今後も公共下水道や浄化槽の普及を推進するとともに、水環境の回復、保全に関する広報・啓発活動、環境教育を積極的に行っていく。

【みやま市】

平成 24 年度において、公共下水道、農業集落排水、浄化槽等の污水处理施設の整備状況（生活排水処理率：水洗化・生活雑排水処理人口／計画処理区域内人口）は約 42%となっている。今後も公共下水道や浄化槽の普及を推進するとともに、水環境の回復、保全に関する広報・啓発活動、環境教育を積極的に行っていく。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制と今後

【柳川市】

<収集・運搬の利便性の向上>

生活介助を要する障害者や高齢者などがいる世帯に対する収集・運搬体制等、多様化する住民のニーズについて把握し、収集・運搬の利便性の向上に努める。特に、今後、高齢化の進展により、ごみ排出が困難な世帯等が増加するものと見込まれることから、対策を講じていく。

<収集・運搬の効率性・安定性の向上>

資源物として分別する品目の追加及び宅地開発や道路新設改良等による収集・運搬体制の変更・追加を適宜行っており、今後も効率性・安定性の向上に努める。

<不燃物、資源物を対象とするリサイクル施設の整備>

不燃物（缶・金属類、びん・ガラス類）、資源物（プラスチック製容器包装、ペットボトル、紙パック、新聞紙、段ボール、雑紙、雑誌類、衣類・毛布）、小型家電等を対象としたリサイクル施設を新たに整備する。

【みやま市】

<少子・高齢化社会に対応した、ごみ収集体制の構築>

① 高齢世帯・子育て世帯のごみ処理援助システム

市役所内の廃棄物関連と福祉関連及び子育て関連の部署が連携し、高齢者世帯や子育て世帯のごみ処理援助を構築する。

② 紙おむつ分別収集の検討

紙おむつの分別収集を検討し、少子高齢化社会に貢献する。紙おむつ分別回収のため、モデル事業を行い、収集方法、収集経費等の検討を行う。

<ビン・缶や金属、ガラス等を分別し、資源化する総合資源化施設の整備>

市民が資源物を出しやすい環境を整えるため、校区リサイクル広場を整備し、資源化するストックヤードについては、生ごみ・し尿汚泥メタン発酵施設に併設し総合資源化施設として整備する。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

【柳川市】

<処理体制>

事業系一般廃棄物については、現在、家庭系ごみの分別区分に準じて、事業者がごみ処理施設へ直接搬入するか、許可業者に依頼して搬入することとしており、今後もこの体制を継続していく予定である。

【みやま市】

<処理体制>

事業系一般廃棄物については、現在、家庭系ごみの分別区分に準じて、事業者がごみ処理施設へ直接搬入するか、許可業者に依頼して搬入することとしており、今後もこの体制を継続していく予定である。

<製造・流通事業者にごみ発生抑制を働きかけ>

製造、販売事業者は商品の製造、販売時に過剰な包装（レジ袋を含む）を抑制していくように働きかける。またレジ袋の削減のためにマイバッグ・マイバスケット等の普及にも努める。

<事業者の自主的なごみ減量・資源化の取り組みを促す制度を設ける>

① 優良事業者の表彰・社名公表制度

ごみ減量・リサイクルに積極的な事業者を表彰し、公表する制度を設ける等、事業者が取り組みやすい環境づくりを目指す。

② 事業系ごみ処理手数料の検討

事業系の持ち込み手数料が周辺市町村よりも安いと、他の市町村のごみが持ち込まれる恐れがある。また、ごみ処理料金が高くなると発生抑制の効果がいっそう高まるといわれている。

更に、民間の廃棄物処理事業者の事業圧迫につながる面もあり、以上の観点から、事業系ごみ処理手数料の検討を行う。

<近隣自治体との協力を進めるとともに、広域連携を図る>

災害に備えて近隣市町と広域相互支援を進める。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

【柳川市】

現在は産業廃棄物の受け入れは行っておらず、当面は産業廃棄物の受け入れを行う予定はない。

【みやま市】

現在、市内の中小事業者から排出される廃プラスチック等9品目については、併せ処理を行っているが、今後は清掃センターの老朽化に伴い、事業所訪問等により指導を行い、受け入れを少なくしていくよう見直しを行う。

また、有明生活環境施設組合で建設する焼却施設では、受け入れは計画していない。

エ 生活排水の処理

【柳川市】

生活排水処理については、引き続き、公共下水道事業計画区域以外の区域について、浄化槽の整備を進めていく。

し尿・浄化槽汚泥の処理については、大川市及び柳川市で構成される大川柳

川衛生組合のし尿処理施設において、引き続き処理を行っていく。

【みやま市】

生活排水の処理については、引き続き、公共下水道認可区域や農業集落排水処理認可区域以外で浄化槽の整備を進めていく。

し尿・浄化槽汚泥の処理については、生ごみ・し尿・浄化槽汚泥を合わせて行う施設を建設し、消化液については、液肥として農業の振興に役立て、循環型社会形成に向け推進する。

オ 今後の処理体制の要点

【有明生活環境施設組合】

<ごみ処理施設の整備>

資源化の推進により可燃ごみ量は減少するが、それでも資源化できないごみを安全に安定的に処理していくためには、老朽化した施設を建て替えることが必要である。柳川市クリーンセンターは稼働開始後 23 年が経過、みやま市清掃センターは稼働開始後 21 年が経過しており、ともに施設更新の時期を迎えている。このため、有明生活環境施設組合で新たなごみ処理施設を建設し、将来も安全に安定してごみ処理ができる体制を構築するとともに、効率的な組織で経費の節減を図る。

処理施設は、処理技術の動向を踏まえながら環境負荷の少ない方式を選定し、さらに可燃ごみの減量化により規模の縮小を目指す。また、施設では効率的なエネルギーの回収を進める。

【柳川市】

<リサイクル施設の整備>

不燃物（缶・金属類、びん・ガラス類）、資源物（プラスチック製容器包装、ペットボトル、紙パック、新聞紙、段ボール、雑紙、雑誌類、衣類・毛布）、小型家電等を対象としたリサイクル施設を新たに整備する。

【みやま市】

<生ごみ・し尿汚泥から液肥とエネルギーを取り出すメタン発酵発電施設の建設>

ごみの重量比 35%を占める生ごみを資源化することにより、有明生活環境施設組合で建設する焼却施設の規模を縮小し、液肥による農業振興、メタン発酵発電による地域エネルギーの創出を進める。施設建設に当たっては、生ごみ回収や液肥利用の市民理解を得ながら進める。

<リサイクル施設（ストックヤード）の整備>

不燃性粗大ごみ、金物類、ガラス類を対象としたリサイクル施設（ストックヤード）を新たに整備する。ストックヤードは、生ごみ・し尿汚泥メタン発酵施設に併設し、総合資源化施設として整備する。

<プラスチックごみを資源化するために総合資源化の研究を進める>

分別収集したプラスチックごみを、容器包装プラスチックとして資源化できるもの、RPF（プラスチックごみ燃料）として利用できるもの、油化するもの等、全て資源化するための研究を、地域循環圏形成モデル事業（環境省）により大木町、柳川市及び近隣市と連携し行い、プラスチックごみを資源化するために総合資源化の研究を進める。

表3 柳川・みやま地域の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

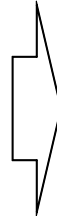
(現状/平成24年度)
みやま市

分別区分	処理方式	処理施設等	処理実績 (トン)
可燃ごみ	粗大ごみ	焼却	927
	燃やすごみ		7,861

分別区分	処理方式	処理施設等	処理実績 (トン)
紙類	リサイクル	清掃センター	975
			37
			142
			255
			26
金物類	リサイクル	清掃センター	17
			94
			5
ビン類	リサイクル	清掃センター	88
			36
			19
			230
合計			10,788

(今後/平成32年度)
みやま市

分別区分	処理方式	処理施設等	処理見込 (トン)
可燃ごみ	粗大ごみ	焼却	93
	燃やすごみ		5,002
生ごみ	メタン発酵	メタン発酵施設	1,736
粗大ごみ(木質系)			469
紙おむつ			167
紙類	リサイクル	民間委託	805
			39
			220
			149
			20
金物類	リサイクル	エコポート九州	13
			68
			4
ビン類	リサイクル	新設リサイクル施設で保管後、民間委託	65
			66
			44
			14
その他のガラス	埋立		184
合計			9,158



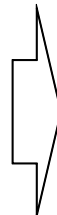
柳川市

分別区分	処理方式	処理施設等	処理実績 (トン)
可燃ごみ(可燃性粗大含む)	焼却	柳川市 クリーンセンター	13,513
不燃物	埋立	橋本不燃物 処理場	277
土石類			117
不燃性 資源物	リサイクル	両開不燃物 中間処理場	222
			431
			23

分別区分	処理方式	処理施設等	処理実績 (トン)
可燃性 資源物	リサイクル	民間委託	1,230
			4
			12
			41
			3
			77
			148
			395
集団回収			158
合計			16,651

柳川市

分別区分	処理方式	処理施設等	処理見込 (トン)
可燃ごみ(可燃性粗大含む)	焼却	新設ごみ 処理施設	11,925
不燃物	埋立	橋本不燃物 処理場	265
土石類			125
不燃性 資源物	リサイクル	新設 リサイクル 施設	215
			421
			22
小型家電			2
可燃性 資源物	リサイクル	新設 リサイクル 施設	1,764
			6
			39
			67
			8
			153
			197
			382
集団回収			150
合計			15,741



(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

前記(2)処理体制の「表3-2 家庭ごみの分別区分と処理方法(今後)」による処理を行うために整備が必要な施設は、表4に示すとおりである。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	最終処分場	みやま市一般廃棄物最終処分場延命化事業	埋立容量 11,888 m ³	みやま市高田町昭和開1番地13	H27
2	マテリアルリサイクル推進施設	(仮称)みやま市ストックヤード	2.8t/日	未定	H30
3	マテリアルリサイクル推進施設	(仮称)柳川市リサイクルセンター	約18 t/日	柳川市橋本町	H30 ~H31
4	エネルギー回収型廃棄物処理施設	(仮称)エネルギー回収型廃棄物処理施設	92 t/日	柳川市橋本町	H29 ~H31
5	有機性廃棄物リサイクル推進施設	(仮称)みやま市バイオマスセンター	130 t/日	みやま市山川町	H28 ~H30

※現有処理施設の概要を添付(現有施設名・種類、処理する廃棄物、処理能力、所在地、竣工年数等、施設の概要について一覧表としたもの)

(整備理由)

- 事業番号1 廃棄物の適正処理を行うための最終処分場延命化
- 事業番号2 資源ごみリサイクルの向上
- 事業番号3 資源ごみリサイクルの向上
- 事業番号4 現有処理施設の老朽化及び広域的な処理体制構築のための更新
- 事業番号5 し尿処理施設の老朽化、生ごみ・し尿処理汚泥の再生利用促進

イ 浄化槽の整備

浄化槽整備については、浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業を引き継ぎ、表5のとおり行う。

表5 浄化槽への移行計画

事業 番号	自治体名	事業	直近の 整備基数 (H24年度)	整備計画 基数	整備計画 人口	事業 期間
5 6	柳川市	浄化槽設置整備 事業	297	1,600	4,160	H27～H31
		浄化槽市町村整 備推進事業	0	0	0	—
		合計	297	1,600	4,160	
6 7	みやま市	浄化槽設置整備 事業	21	180	592	H26～H31
		浄化槽市町村整 備推進事業	160	1,305	4,306	H26～H31
		合計	181	1,485	4,898	

(4) 処理施設の整備に係る計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 6 のとおり計画支援事業を行う。

表 6 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	最終処分場延命化事業に係る基本設計等事業	基本設計等	H26
	最終処分場延命化事業に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	H26
32	(仮称)柳川市リサイクルセンターの整備に係る施設整備基本計画策定事業	施設整備基本計画策定	H28
	(仮称)柳川市リサイクルセンターの整備に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	H28
	(仮称)柳川市リサイクルセンターの整備に係る基本設計等事業	基本設計等	H29
33	(仮称)エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	H27~H28
	(仮称)エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備に係る基本設計等事業	基本設計等	H27~H28
34	(仮称)みやま市バイオマスセンターの整備に係る実施設計事業	実施設計	H28

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 不法投棄防止対策の強化

【柳川市・みやま市】

不法投棄は生活環境や自然環境に大きな影響を及ぼすことから、不法投棄パトロールを強化するとともに、住民や事業者に対する広報・啓発に努めるなど、対策を徹底し、地域と一体となって不法投棄をさせないまちづくりを推進する。

イ 災害時の廃棄物処理に関する事項

【柳川市・みやま市】

災害により大量の廃棄物が発生した場合に備え、近隣自治体との広域連携、災害廃棄物の迅速な処理体制の確保等に努めるなど、事前の準備・対策の強化を図り、早期の災害からの復旧を目指す。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を広報により公表するとともに、必要に応じて、国及び県と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果を取りまとめた時点で、速やかに、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進地域計画の添付書類一覧

◎循環型社会形成推進地域計画

(添付資料)

- ・添付資料 1 対象区域図
- ・添付資料 2 現有処理施設の概要

○様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1

(添付資料)

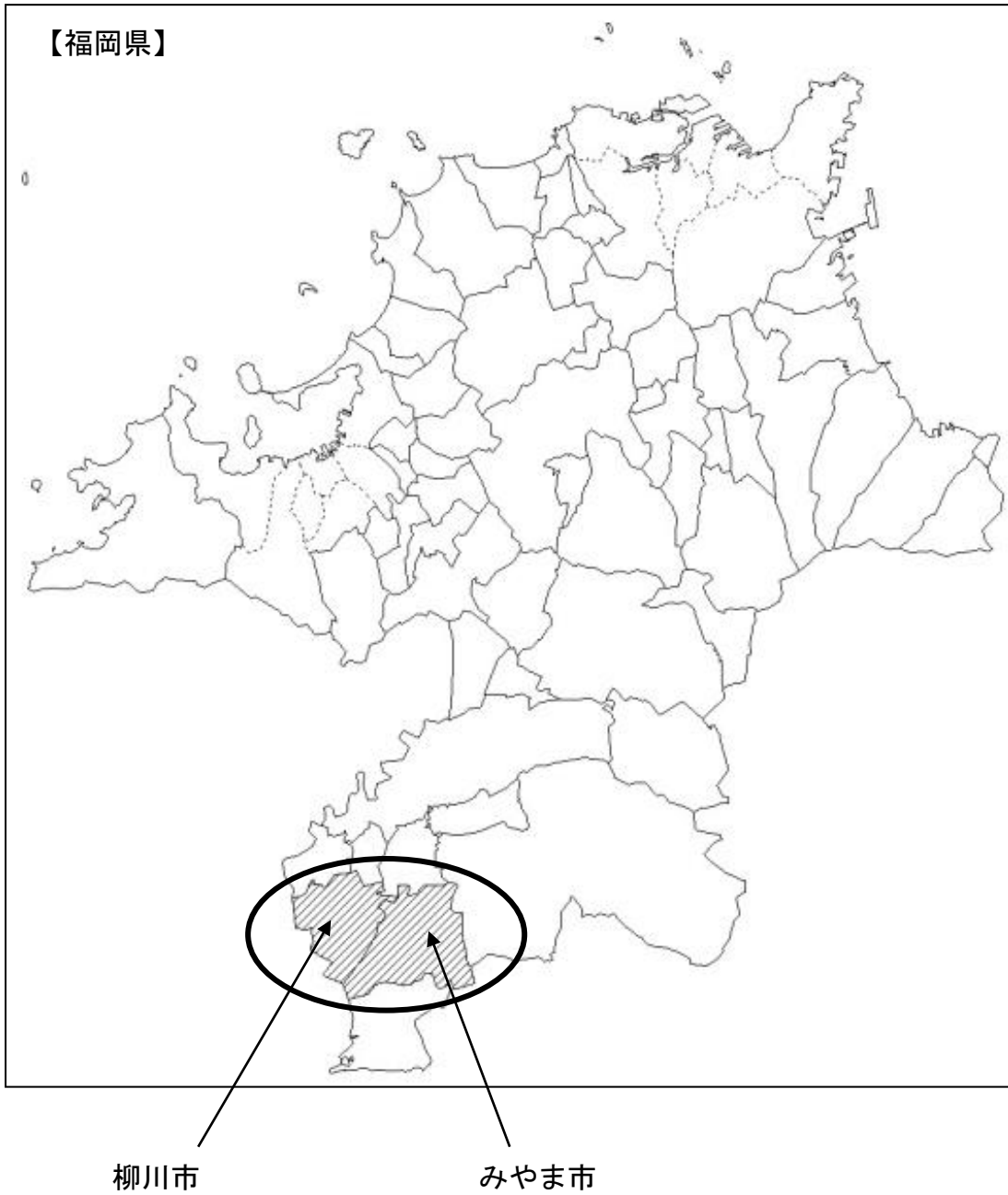
- ・添付資料 3 人口等と目標の設定に関するトレンドグラフ
- ・添付資料 4 地域内の施設の現況と予定 (位置図)

○様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2

○様式 3 地域の循環型社会形成推進に向けた施策の一覧

◇その他参考資料として以下のものを添付

使用する様式	対象とする施設整備、事業
参考資料様式 1 施設概要(マテリアルリサイクル推進施設系)	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター、ストックヤード)
参考資料様式 2 施設概要(熱回収施設系)	エネルギー回収型廃棄物処理施設
参考資料様式 3 施設概要(最終処分場系)	最終処分場
参考資料様式 4 施設概要(有機性廃棄物リサイクル推進施設系)	有機性廃棄物リサイクル推進施設
参考資料様式 5 施設概要(浄化槽系)	浄化槽設置、浄化槽市町村整備推進事業
参考資料様式 6 計画支援概要	施設整備に関する計画支援事業



現有処理施設の概要

1 焼却施設

区分	みやま市清掃センター
所在地	みやま市瀬高町東津留 67-1
敷地面積	11,907 m ²
延床面積	2,777.2 m ²
竣工	平成 6 年 3 月 31 日
処理能力	50 t / 日
施設の概要	可燃ごみ、粗大ごみ ストーカ式可動焼却施設

区分	柳川市クリーンセンター
所在地	柳川市佃町 1157-1
敷地面積	11,659 m ²
延床面積	2,096 m ²
竣工	平成 3 年 3 月
処理能力	100 t / 日
施設の概要	可燃ごみ、粗大ごみ、ごみ処理残渣 ストーカ式可動焼却施設、場内温水利用

2 リサイクル施設系（ストックヤード）

区分	みやま市ストックヤード
所在地	福岡県みやま市瀬高町東津留 67 番地 1
敷地面積	4,051 m ²
建築面積	320 m ²
竣工	平成 6 年 4 月
保管容量	8 t / 日
施設概要	ガラス製容器、ペットボトル、白色トレイ、その他プラスチック製容器包装、アルミ缶、スチール缶、段ボール、その他の紙類、飲料用紙容器包装保管

区分	両開不燃物中間処理場
所在地	福岡県柳川市有明町 1650
敷地面積	892 m ²
竣工	昭和 47 年 4 月
施設概要	ガラス類等は手選別、乾電池・蛍光管は保管

3 最終処分場系（埋立場）

区分	みやま市一般廃棄物埋立処分地施設	
所在地	みやま市高田町昭和開1番地13	
埋立地面積	9,070 m ²	
埋立容量	27,000 m ³	
H25年3月までの埋立量	21,154 m ³	
浸出水 処理施設	敷地面積	793.66 m ²
	処理方法 (放流先)	凝集沈殿、生物処理（脱窒あり）砂ろ過、活性炭処理 (農業用幹線水路)
	処理能力	110 m ³ /日
処理対象廃棄物	焼却残渣及び不燃残渣	

区分	橋本不燃物処理場	
所在地	柳川市橋本町18-1	
埋立地面積	34,470 m ²	
埋立容量	164,514 m ³	
H25年3月までの埋立量	118,962 m ³	
浸出水 処理施設	処理方法 (放流先)	生物処理、砂ろ過 (柳川市公共下水道)
	処理能力	80 m ³ /日
処理対象廃棄物	不燃物（がれき、瓦、ブロック等の土石類）	

区分	大和干拓最終処分場	
所在地	柳川市大和町大坪338	
埋立地面積	14,200 m ²	
埋立容量	9,600 m ³	
H25年3月までの埋立量	0 m ³	
浸出水 処理施設	処理方法 (放流先)	生物処理、砂ろ過、凝集沈殿、消毒処理 (水路)
	処理能力	25 m ³ /日
処理対象廃棄物	一般廃棄物（焼却残渣）	

4 し尿処理施設系

区分	飯江川衛生センター	
所在地	みやま市高田町今福 1136	
敷地面積	13,254 m ²	
延床面積	2,887.42 m ²	
竣工	平成 10 年 12 月	
処理能力	90 K L / 日	
臭気対策	高濃度臭気	焼却炉にて燃焼酸化 (750°C)
	低濃度臭気	薬液洗浄 (アルカリ・次亜塩素酸ソーダ) + 活性炭吸着
放流先	飯江川	

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（平成26年度）

1 地域の概要

(1) 地域名	柳川・みやま地域	(2) 地域内人口	111,585 人	(3) 地域面積	182 km ²
(4) 構成市町村等名	柳川市、みやま市、有明生活環境施設組合	(5) 地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合名：有明生活環境施設組合 組合を構成する市町村：柳川市、みやま市		設立年月日：平成27年4月1日		

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成32年度
排出量	事業系 総排出量 (トン)	5,440	5,334	5,196	5,000	4,689	4,609	5,594 (H24比21.4%)
	1事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	1,050	1,050	1,030	1,010	0,960	0,960	1,120
	家庭系 総排出量 (トン)	30,827	29,529	28,755	27,498	27,086	27,279	24,748 (H24比-9.3%)
	1人当たりの排出量 (kg/人)	213	209	206	199	197	202	165
	合計 事業系家庭系排出量合計 (トン)	36,267	34,863	33,951	32,498	31,775	31,888	30,342 (H24比-4.8%)
再生利用量	直接資源化量 (トン)	1,977	1,840	1,736	1,746	1,876	1,996	4,863
	総資源化量 (トン)	7,391	6,809	6,660	6,492	7,028	6,923	10,303
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量 MWh)	—	—	—	—	—	—	7,738
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	25,236	24,940	24,582	23,728	23,130	23,462	18,779
最終処分量	埋立最終処分量 (トン)	3,780	3,243	2,842	2,394	1,782	1,661	1,410

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。(添付資料3)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年度	処理能力(単位)	
みやま市清掃センター	みやま市	ストーカ式焼却炉	有	50 t/日	H6.3	H32.3	廃止				予定
柳川市クリーンセンター	柳川市	ストーカ式焼却炉	有	100 t/日	H3.3	H32.3	廃止				予定
新ごみ処理施設	有明生活環境施設組合						新設・広域化	ストーカ式焼却炉	H32.3	92 t/日	予定
みやま市ストックヤード	みやま市	破碎・選別・圧縮・保管	有	8 t/日	H6.4	H32.3	廃止				予定
両開不燃物中間処理場	柳川市	選別・保管	無	892 m ²	S47.4	H32.3	廃止				予定
ストックヤード	みやま市						新設	選別・保管	H32.3	2.8 t/日	予定
柳川市リサイクルセンター	柳川市						新設	破碎・選別・圧縮・保管	H32.3	約18 t/日	予定
みやま市一般廃棄物埋立処分施設	みやま市	最終処分場	有	27,000 m ³	H9.4	H28.3	延命化	最終処分場延命化	H28.4	11,888 m ³	予定
橋本不燃物処理場	柳川市	最終処分場	有	164,514 m ³	S53.4		継続利用				
大和干拓最終処分場	柳川市	最終処分場	有	9,600 m ³	H12.4		継続利用				
飯江川衛生センター	みやま市	膜分離高負荷脱窒素処理	有	90 kL/日	H11.3	H30.7	廃止				予定
みやま市バイオマスセンター	みやま市						新設	中温・湿式メタン発酵	H30.8	130 t/日	予定

※計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付する。(添付資料4-2)

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状						目標
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成32年度
総人口		117,048 人	115,869 人	114,653 人	113,632 人	112,462 人	111,172 人	104,533 人
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	6,989 人	7,678 人	8,292 人	9,168 人	9,834 人	10,263 人	12,593 人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6.0 %	6.6 %	7.2 %	8.1 %	8.7 %	9.2 %	12.0 %
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口	994 人	985 人	997 人	983 人	1,004 人	1,011 人	1,111 人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.8 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %	1.1 %
浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	42,464 人	44,997 人	47,083 人	48,477 人	49,238 人	50,069 人	60,642 人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	36.3 %	38.8 %	41.1 %	42.7 %	43.8 %	45.0 %	58.0 %
み な し 浄 化 槽 等	汚水衛生未処理人口	14,578 人	13,363 人	10,730 人	11,627 人	11,367 人	11,248 人	6,120 人
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	52,023 人	48,846 人	47,551 人	43,377 人	41,019 人	38,581 人	24,067 人

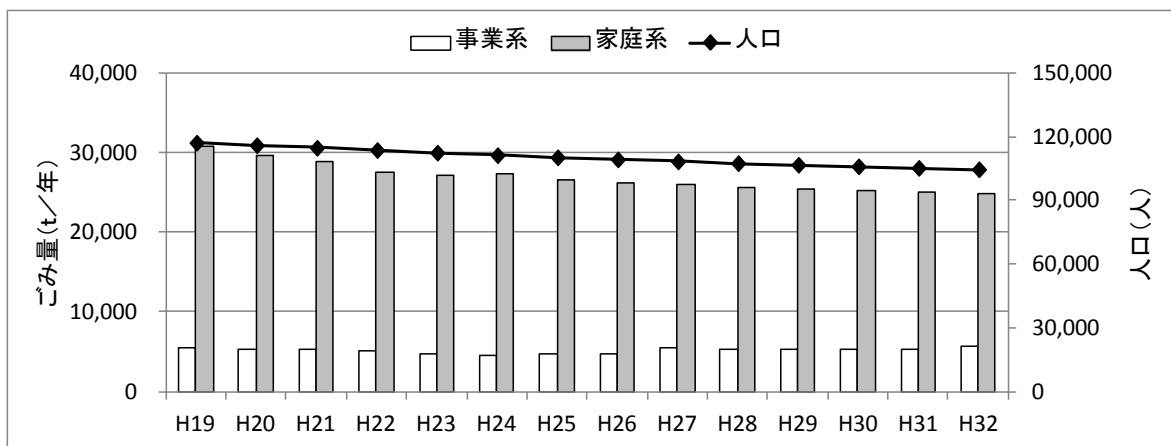
※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付。(添付資料3)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

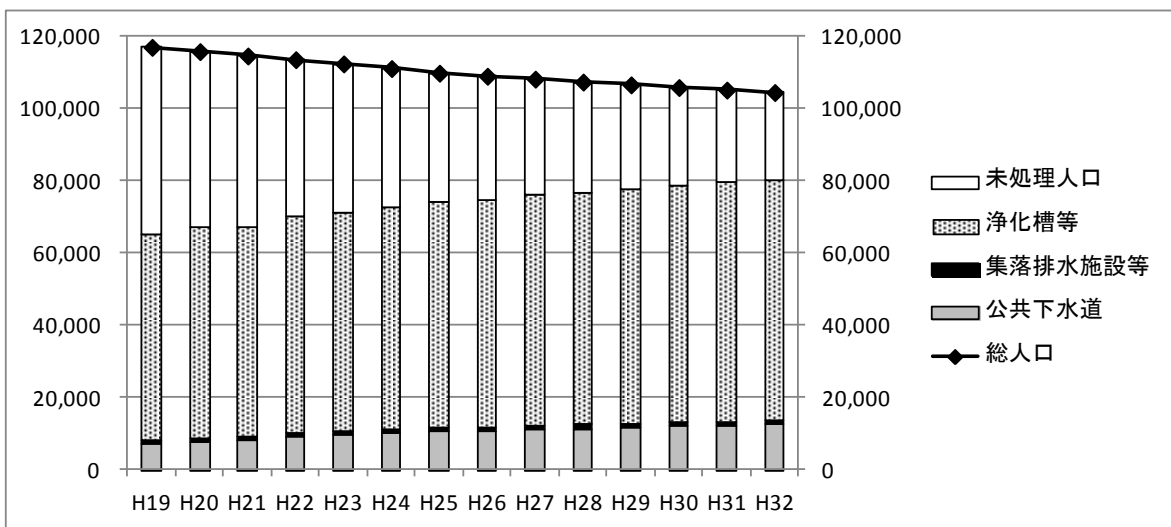
施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	柳川市	7,710	35,572	H1.4	1,600	4,160	H31	
浄化槽市町村整備推進事業	柳川市	0	0	-	0	0	-	
浄化槽設置整備事業	みやま市	2,975	10,701	H2.4	180	592	H31	
浄化槽市町村整備推進事業	みやま市	1,271	4,234	H15.4	1,305	4,306	H31	

【添付資料 3】

人口等及び目標の設定に関するトレンドグラフ（ごみ）



人口等及び目標の設定に関するトレンドグラフ（生活排水）



【添付資料 4-1】

計画地域内の施設の状況（現況）

	番号	施設名称	施設種別	型式及び処理方式	処理能力	備考
みやま市	①	みやま市清掃センター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	50t/日	
	②	みやま市清掃センターストックヤード	ストックヤード	破碎・選別・圧縮・保管	8 t / 日	
	③	みやま市飯江川衛生センター	し尿処理施設	膜分離高負荷脱窒素処理	90kl/日	
	④	一般廃棄物最終処分地施設	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	27,000 m ³	
柳川市	⑤	柳川市クリーンセンター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	100t/日	
	⑥	両開不燃物中間処理場	ストックヤード	選別・保管	892 m ²	
	⑦	橋本不燃物処理場	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	164,514 m ³	
	⑧	大和干拓最終処分場	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	9,600 m ³	

計画地域内の施設の状況（予定）

	番号	施設名称	施設種別	型式及び処理方式	処理能力	備考
みやま市	④	一般廃棄物最終処分地施設	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	11,888 m ³	延命化
	⑨	（仮称）みやま市ストックヤード	ストックヤード	選別・保管	2.8t/日	
	⑩	（仮称）みやま市バイオマスセンター	汚泥再生処理センター	中温湿式メタン発酵	130 t/日	
柳川市	⑪	（仮称）柳川市リサイクルセンター	ストックヤード	破碎・選別・圧縮・保管	約18t/日	
組合	⑫	（仮称）エネルギー回収型廃棄物処理施設	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	92t/日	

【添付資料 4-2】

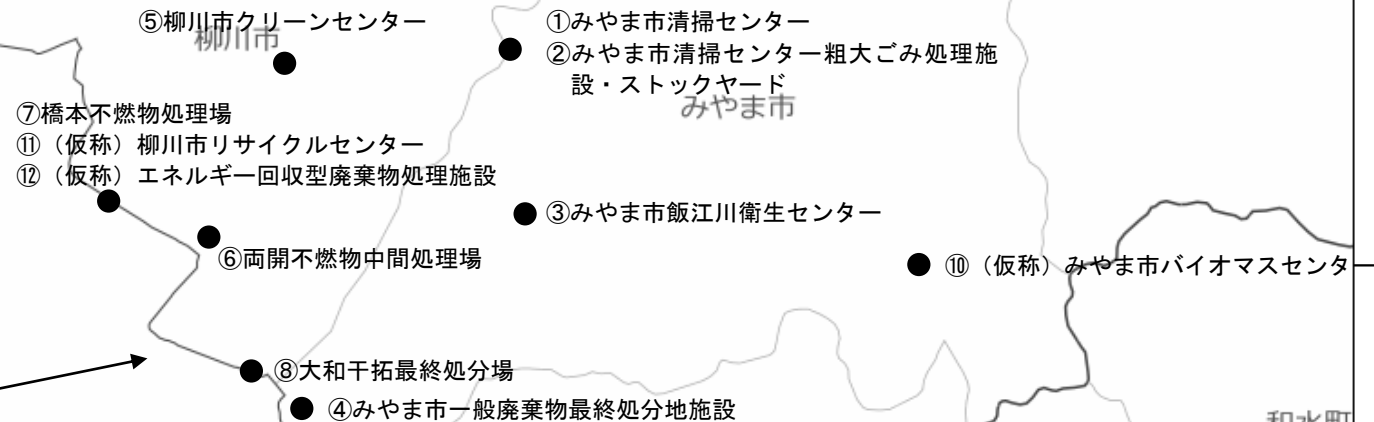
計画地域内の施設の状況(現況)

市	番号	施設名称	施設種別	型式及び処理方式	処理能力
みやま市	①	みやま市清掃センター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	50t/日
	②	みやま市清掃センター粗大ごみ処理施設・ストックヤード	ストックヤード	破砕・選別・圧縮・保管	8t/日
	③	みやま市飯江川衛生センター	し尿処理施設	膜分離高負荷脱窒素処理	90kL/日
	④	みやま市一般廃棄物最終処分地施設	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	27,000m ³

市	番号	施設名称	施設種別	型式及び処理方式	処理能力
柳川市	⑤	柳川市クリーンセンター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	100t/日
	⑥	両開不燃物中間処理場	不燃物処理施設	選別・保管	892 m ²
	⑦	橋本不燃物処理場	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	164,514m ³
	⑧	大和干拓最終処分場	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	9,600m ³

計画地域内の施設の状況(予定)

市	番号	施設名称	施設種別	型式及び処理方式	処理能力
みやま市	④	みやま市一般廃棄物最終処分地施設	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	11,888m ³
	⑨	(仮称)みやま市ストックヤード	ストックヤード	選別・保管	2.8t/日
	⑩	(仮称)みやま市バイオマスセンター	汚泥再生処理センター	中温湿式メタン発酵	130t/日
柳川市	⑪	(仮称)柳川市リサイクルセンター	資源化施設	破砕・選別・圧縮・保管	約18t/日
組合	⑫	(仮称)エネルギー回収型廃棄物処理施設	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	92t/日



循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2（平成26年度）

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備考				
			単位		開始	終了	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度					
○最終処分場に関する事業							119,744	0	119,744	0	0	0	0	0	116,751	0	116,751	0	0	0	0		
最終処分場設置	1	みやま市	11,888	m ³	H27	H27	119,744		119,744						116,751		116,751						
○マテリアルリサイクル推進施設に関する事業							1,214,000	0	0	0	0	774,000	440,000	1,214,000	0	0	0	0	774,000	440,000			
(仮称)みやま市ストックヤードの整備	2	みやま市	2.8	t/日	H30	H30	224,000					224,000		224,000						224,000			
(仮称)柳川市リサイクルセンターの整備	3	柳川市	約18	t/日	H30	H31	990,000					550,000	440,000	990,000						550,000	440,000		
○エネルギー回収型廃棄物処理施設に関する事業							9,900,000	0	0	0	990,000	4,950,000	3,960,000	7,920,000	0	0	0	792,000	3,960,000	3,168,000			
(仮称)エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備	4	有明生活環境施設組合	92	t/日	H29	H31	9,900,000				990,000	4,950,000	3,960,000	7,920,000				792,000	3,960,000	3,168,000			
○有機性廃棄物リサイクル推進施設に関する事業							2,116,800	0	0	578,880	1,318,680	219,240	0	1,699,920	0	0	464,400	1,059,480	176,040	0			
(仮称)みやま市バイオマスセンター	5	みやま市	130	t/日	H28	H30	2,116,800			578,880	1,318,680	219,240		1,699,920			464,400	1,059,480	176,040	0			
○浄化槽に関する事業							(651,150) 1,420,940	(185,180)	(185,180) 156,838	(280,790) 156,838	369,088	369,088	369,088	(651,150) 1,253,740	(185,180)	(185,180) 123,398	(280,790) 123,398	335,648	335,648	335,648			
浄化槽設置整備	6	柳川市	1,600	基	H27	H31	784,190		156,838	156,838	156,838	156,838	156,838	616,990		123,398	123,398	123,398	123,398	123,398	123,398		
浄化槽設置整備	7	みやま市	180	基	(H24) H26	(H28) H31	(36,810) 36,810	(12,270)	(12,270)	(12,270)	12,270	12,270	12,270	(36,810) 36,810	(12,270)	(12,270)	(12,270)	12,270	12,270	12,270	12,270		H24～H28年までは生排計画に基づき、H29～H31年までは地域計画に基づき整備を行う。
浄化槽市町村整備推進	7	みやま市	1305	基	(H24) H26	(H28) H31	(614,340) 599,940	(172,910)	(172,910)	(268,520)	199,980	199,980	199,980	(614,340) 599,940	(172,910)	(172,910)	(268,520)	199,980	199,980	199,980	199,980		
○施設整備に関する計画支援に関する事業							188,000	23,000	37,000	125,800	2,400	0	0	188,000	23,000	37,000	125,800	2,400	0	0			
最終処分場の整備に係る計画支援事業	31	みやま市	—	—	H26	H26	23,000	23,000						23,000	23,000								
(仮称)柳川市リサイクルセンターの整備に係る計画支援事業	32	柳川市	—	—	H28	H29	4,400			2,000	2,400			4,400			2,000	2,400					
(仮称)エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備に係る計画支援事業	33	有明生活環境施設組合	—	—	H27	H28	85,000		37,000	48,000				85,000		37,000	48,000						
(仮称)みやま市バイオマスセンターの整備に係る計画支援事業	34	みやま市	—	—	H28	H28	75,600	0	0	75,600	0	0	0	75,600	0	0	75,600	0	0	0	0		
合計							(651,150) 14,959,484	(185,180) 23,000	(185,180) 313,582	(280,790) 861,318	2,680,168	6,312,328	4,769,088	(651,150) 12,392,411	(185,180) 23,000	(185,180) 277,149	(280,790) 713,398	2,189,528	5,245,688	3,943,648			

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画						備考
					開始	終了		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの	11	生ごみ資源化	生ごみを分別収集し、資源化する	みやま市	H30	H31							事業実施	
			減量化・資源化について研究を進める	柳川市	H27	H31							事業実施	
	12	ごみ処理料金の見直し	分別を促進するごみ料金	みやま市	H27	H31							事業実施	
			ごみ排出量の推移等を踏まえ、必要に応じて見直しを検討	柳川市	H27	H31							事業実施	
	13	廃プラスチックの資源化	広域での廃プラスチック資源化	みやま市	H30	H31							事業実施	
	14	少子・高齢化社会に対応したごみ収集体制	紙オムツリサイクル	みやま市	H27	H31							事業実施	
	15	木質系粗大ごみの資源化	粗大家具資源化	みやま市	H27	H31							事業実施	
	16	市民、事業者、行政の協働	環境学習の推進、ごみ減量推進員制度	みやま市 環境衛生組合連合会 柳川市	H26	H31							事業実施	
	17	生ごみ処理機器等購入助成制度の利用促進	生ごみ処理機器等の購入助成制度の利用促進に向けた周知活動の強化	柳川市	H27	H31							事業実施	
	18	家庭ごみに紐づいている資源物の分別徹底	家庭系可燃ごみに個乳している資源物について、分別の徹底を図り、促進に向けた取組を強化	柳川市	H27	H31							事業実施	
19	集団回収の奨励	集団回収実施団体の拡大・育成	柳川市	H27	H31							事業実施		
処理体制の構築、変更に関するもの	21	古紙回収に「ちり紙交換」方式	古紙個別回収	みやま市	H26	H31							事業実施	
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場整備	廃棄物を適正に処理するため最終処分場を延命化	みやま市	H27	H27	要		事業実施					
	2	マテリアルリサイクル推進施設整備	(仮称)みやま市ストックヤードの整備	みやま市	H30	H30	要						事業実施	
	3	マテリアルリサイクル推進施設整備	(仮称)柳川市クリーンセンターの整備	柳川市	H30	H31	要							事業実施
	4	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備	(仮称)エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備	有明生活環境施設組合	H29	H31	要						事業実施	詳細については協議中であり次年度変更申請予定
	5	有機性廃棄物リサイクル推進施設整備	(仮称)みやま市バイオマスの整備	みやま市	H28	H30	要						事業実施	
	6	浄化槽整備事業	浄化槽の整備	柳川市	H27	H31	要						事業実施	
	7	浄化槽整備事業	浄化槽の整備	みやま市	H26	H31	要						事業実施	
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援	基本設計・生活環境影響調査	みやま市	H26	H26	要	事業実施						
	32	3の計画支援	施設整備基本計画策定、生活環境影響調査、基本設計	柳川市	H28	H29	要						事業実施	
	33	4の計画支援	生活環境影響調査、基本設計	有明生活環境施設組合	H27	H28	要						事業実施	詳細については協議中であり次年度変更申請予定
	34	5の計画支援	実施設計	みやま市	H28	H28	要						事業実施	
その他	41		ごみ適正排出の指導およびパトロールの強化	みやま市 柳川市	H26	H31							事業実施	
	42	不法投棄防止対策強化	不法投棄防止看板、監視カメラ等の設置	みやま市 環境衛生組合連合会 柳川市	H26	H31							事業実施	

【参考資料様式 1】

施設概要（マテリアルリサイクル推進施設系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	みやま市
(2) 施設名称	(仮称) みやま市ストックヤード
(3) 工期	平成 30 年度
(4) 施設規模	2.8t/日
(5) 処理方式	選別・保管
(6) 地域計画内の役割	地域内で発生する資源物の一時保管を行う。
(7) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
(12) 事業計画額	224,000 千円

(1) 事業主体名	柳川市
(2) 施設名称	(仮称) 柳川市リサイクルセンター
(3) 工期	平成 30~31 年度
(4) 施設規模	処理能力 約 18 t/日
(5) 処理方式	破碎・選別・圧縮・保管
(6) 地域計画内の役割	地域内で発生する資源物の処理及び一時保管を行う。
(7) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
(12) 事業計画額	990,000 千円

【参考資料様式 2】

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	有明生活環境施設組合
(2) 施設名称	（仮称）エネルギー回収型廃棄物処理施設
(3) 工期	平成 29～31 年度
(4) 施設規模	処理能力 92t/日
(5) 形式及び処理方式	ストーカ式焼却炉（全連続燃焼式）
(6) 余熱利用計画	1. 発電 有（発電効率 約 15%）
(7) 地域計画内の役割	対象地域内の 2 つの現有施設を集約し、地域内における唯一の一般廃棄物（可燃ごみ）処理施設として稼働する。
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
(12) 事業計画額	9,900,000 千円

【参考資料様式 3】

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	みやま市		
(2) 施設名称	みやま市一般廃棄物埋立処分地施設		
(3) 工期	平成 27 年度		
(4) 処分地面積、容積	総面積 9,070 m ²	埋立面積 9,070 m ²	埋立容量 38,888 m ³ (増加量 11,888 m ³)
(5) 処分開始年度及び終了年度	埋立開始・平成 29 年度～埋立終了・平成 36 年度		
(6) 跡地利用計画	埋立終了 5 年前程度に検討着手		
(7) 地域計画の役割	廃棄物の適正処理を行うための最終処分場整備		
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 (無)		
(9) 事業計画額	119,744 千円		

【参考資料様式 4】

施設概要（有機性廃棄物リサイクル推進施設系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	みやま市
(2) 施設名称	（仮称）みやま市バイオマスセンター
(3) 工期	平成 28～30 年度
(4) 施設規模	処理能力 130t/日
(5) 形式及び処理方式	中温・湿式メタン発酵
(6) 地域計画内の役割	市内で排出されるし尿・浄化槽汚泥等の全量と生ごみを適正に発酵処理し、発生するバイオガスは発電し、発酵後の消化液は農業用液肥として資源化を行う。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	堆肥（液肥）化及びエネルギー回収
(9) 資源化物の利用計画	堆肥（液肥）は、みやま市内の農地に利用 バイオガスは、電気・熱エネルギーとして、施設内で利用

(12) 事業計画額	2,138,400 千円
------------	--------------

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	柳川市
(2) 整備計画の方針	公共下水道事業計画区域以外は、すべて合併処理浄化槽にて生活排水を処理する。
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水を適切に処理し、水質の改善を図る。
(4) 事業期間	平成27年度～平成31年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道事業認可区域以外の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 616,990千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	730基(1,678人分)	基	242,360千円	317,460千円	242,360千円
6～7人槽	795基(1,828人分)	基	329,130千円	417,980千円	329,130千円
8～10人槽	35基(154人分)	基	19,180千円	22,430千円	19,180千円
11～20人槽	10基(50人分)	基	9,390千円	6,580千円	6,580千円
21～30人槽	10基(100人分)	基	14,720千円	6,580千円	6,580千円
31～50人槽	10基(150人分)	基	20,370千円	6,580千円	6,580千円
51人槽以上	10基(200人分)	基	23,260千円	6,580千円	6,580千円
改築	基				
計画策定調査費					
合計	1,600基(4,160人分)	基	658,410千円	784,190千円	616,990千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対象基数	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出 予定額	交付対象 事業費
5人槽	基(人分)	基			
6~7人槽	基(人分)	基			
8~10人槽	基(人分)	基			
11~15人槽	基(人分)	基			
16~20人槽	基(人分)	基			
21~25人槽	基(人分)	基			
26~30人槽	基(人分)	基			
31~40人槽	基(人分)	基			
41~50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
事務費等					
合計	基(人分) 改築を除く	基			

施設概要(浄化槽系)

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	みやま市	
(2) 整備計画の方針	浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業により浄化槽を毎年230基整備する。	
(3) 事業の実施目的及び内容	生活の多様化に伴い、生活排水による河川等の水質汚濁物は、年々著しい悪化をもたらしている。生活排水を浄化槽により適切に処理し快適で住みよいまちづくりを目指す。平成29年度から平成31年度までに浄化槽を690基整備する。	
(4) 事業期間	平成29年度～平成31年度	
(5) 事業対象地域の要件	有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律第2条第1項に定める有明海の流域。	
(6) 事業計画額	交付対象事業費	636,750千円
	うち(以下の事業を実施する場合)	
	・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費	177,255千円
	・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費	千円

○事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	30基(99人分)	0基	9,960千円	9,960千円	9,960千円
6～7人槽	45基(148人分)	0基	18,630千円	18,630千円	18,630千円
8～10人槽	15基(49人分)	0基	8,220千円	8,220千円	8,220千円
11～20人槽	基(人分)	基	千円	千円	千円
21～30人槽	基(人分)	基	千円	千円	千円
31～50人槽	基(人分)	基	千円	千円	千円
51人槽以上	基(人分)	基	千円	千円	千円
改築					
計画策定調査費			千円	千円	千円
合計	90基(296人分) 改築を除く	0基	36,810千円	36,810千円	36,810千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区 分	交付対象基数	うち 単独撤去	基 準 額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	240 基 (792 人分)	0 基	244,800 千円	192,000 千円	192,000 千円
6～7人槽	330 基 (1,089 人分)	0 基	374,220 千円	363,000 千円	363,000 千円
8～10人槽	30 基 (99 人分)	0 基	41,400 千円	39,000 千円	39,000 千円
11～15人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
16～20人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～25人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
26～30人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～40人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
41～50人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
事務費等			23,114 千円	5,940 千円	5,940 千円
合 計	600 基 (1,980 人分)	0 基	683,534 千円	599,940 千円	599,940 千円

【参考資料様式 6】

計画支援概要

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	みやま市	
(2) 事業目的	みやま市一般廃棄物埋立処分地施設延命化のため	
(3) 事業名称	基本設計	生活環境影響調査
(4) 事業期間	平成 26 年度	平成 26 年度
(5) 事業概要	最終処分場の基本設計及び実施設計	最終処分場整備のための生活環境影響調査
(6) 事業計画額	3,000 千円	20,000 千円

(1) 事業主体名	柳川市	
(2) 事業目的	(仮称) 柳川市リサイクルセンターの整備のため	
(3) 事業名称	施設整備基本計画策定事業	生活環境影響調査事業
(4) 事業期間	平成 28 年度	平成 28 年度
(5) 事業概要	当該施設の整備に伴い、施設整備基本計画の策定を行う。	当該施設の整備に伴い、事前に設置予定地において生活環境影響調査を行う。
(6) 事業計画額	1,500 千円	1,100 千円

(1) 事業主体名	柳川市
(2) 事業目的	(仮称) 柳川市リサイクルセンターの整備のため
(3) 事業名称	基本設計事業
(4) 事業期間	平成29年度
(5) 事業概要	当該施設の整備に伴い、基本設計（発注仕様書の作成、技術審査等）を行う。
(6) 事業計画額	1,800 千円

(1) 事業主体名	有明生活環境施設組合	
(2) 事業目的	(仮称) エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備のため	
(3) 事業名称	生活環境影響調査事業	基本設計事業
(4) 事業期間	平成27～28年度	平成27～28年度
(5) 事業概要	当該施設の整備に伴い、事前に設置予定地において生活環境影響調査を行う。	当該施設の整備に伴い、基本設計（発注仕様書の作成、技術審査等）を行う。
(6) 事業計画額	55,000 千円	30,000 千円

(1) 事業主体名	みやま市
(2) 事業目的	(仮称) みやま市バイオマスセンターの整備のため
(3) 事業名称	実施設計事業
(4) 事業期間	平成28年度
(5) 事業概要	当該施設の整備に伴い、実施設計を行う。
(6) 事業計画額	75,600 千円